

令和 7 年 9 月 秋 田 市 議 会 定 例 会 一 般 質 問 者 順 序

秋 水 会 荻 原 貴 幸

自 民 党 飯 牟 礼 克 年

フロンティア秋田 倉 田 芳 浩

そうせいと維新 藤 井 翼

公 明 党 石 塚 秀 博

共 産 党 佐 藤 純 子

秋 水 会 細 川 信 二

フロンティア秋田 藤 田 信

1 市長の政治姿勢について

(1) 市長公約について

ア 公約として掲げた5つの柱と25の事項について、最も実現させたい公約は何か、また、それにより本市にどのような効果が期待できるのか

イ 外国人材を含めた多様な人材確保のための企業支援制度の創設を掲げているが、外国人材を受け入れる企業に対し補助を行う考えはあるのか

ウ 避難所への冷暖房の設置を掲げているが、市の指定避難所である全ての施設に設置を考えているのか、また、そのスケジュールはどうか

(2) 外旭川地区のまちづくりについて

ア 基本計画を白紙撤回とした同まちづくりの現状はどうか、また、事業スケジュールは今後どのように見直しを図っていくのか

(3) 副市長人事について

ア 現状の1人体制では、災害時などの危機管理やリスク分散の観点からも課題があると考えるが、どのように捉えているのか、また、いつまで1人体制のままなのか

2 子育て支援について

(1) 子育て世帯移住促進事業に加え、本市在住の子育て世帯に向けた住宅支援事業を新たに行うことで定住促進を図る考えはないか

(2) 子育て関連イベントなどに参加することでポイントが付与され、市内の店舗や公共交通機関、公共施設などで利用できる、子育て世帯を優遇した地域ポイント制度を導入してはどうか

3 人口減少対策について

(1) 移住・定住促進事業の補助金を活用した後に市外へ転出した世帯に

対し、どう対応しているのか、また、転出の要因をどのように分析しているのか

(2) 大学等への進学を機に秋田県に移り住み、卒業後に市内企業等へ就職する学生についても、東京圏移住支援事業と同様に何らかの補助をすべきと考えるがどうか

(3) 東京都が始める無痛分娩費用の助成制度をどのように評価しているのか、また、本市においても導入する考えはないか

4 脱炭素社会の実現に向けて

(1) 日本海側東北地方ＣＣＳ事業について

ア 秋田港が受入基地候補地として選定されているが、市としてどのように受け止め、評価しているのか

イ 同事業を契機とした地域経済の活性化や雇用創出について、港湾・物流・エネルギー関連産業との連携も含め、どのような見通しを持っているのか

ウ 同事業の実現に向け、支援体制を構築していくべきと考えるが、市としてどのように関与していくのか

エ 同事業に係る受入設備や地下貯留設備に関する環境影響や安全性について、市民への説明や情報発信の在り方をどのように考えているのか

(2) 自走式ロープウエー「Zippar」について

ア ゼロカーボンシティ宣言の取組の一環として、「次世代交通システム「Zippar」導入検討ワーキンググループ」を立ち上げ、導入について検討する考えはないか

5 ごみ処理広域化について

(1) 由利本荘市の広域化協議会への参加意向について、どのように受け止めているのか

(2) 由利本荘市が広域化協議会へ加わる場合、今後の協議や施設の整備計画において、どのような影響や課題があると考えているのか、また、

由利本荘市も含む広域化による効果をどのように見込んでいるのか

6 スポーツ振興について

(1) ラグビー王国の復活に向けて

ア ラグビー振興に関する本市の考えはどうか

イ ラグビーを通じた地域活性化について、どのように考えているのか

ウ ラグビー王国の復活に向けた今後の展望はどうか、また、県と連携して取り組んでいくべきと考えるがどうか

(2) 「（仮称）全日本日本海学生駅伝」の実現に向けて

ア 全国男鹿駅伝競走大会の周年記念行事として、道の駅あきた港をスタート地点とするコースで開催できるよう、関係自治体及び関係団体と協議していく考えはないか

(3) ボッチャの普及について

ア 大館市のような先進事例を参考として、ボッチャの普及に取り組む考えはないか

イ 市内の小・中学校や福祉施設において、どの程度ボッチャが行われているのか、また、普及に当たっての課題についてどう捉えているのか

ウ 合宿の誘致に向けた市独自の支援制度の構築や既存施設の活用について、どのように考えているのか

7 中心市街地の活性化について

(1) 千秋公園周辺でのイベント開催に合わせ、年1回、大手門の堀遊歩道などで各部局のキャラクターが集うイベントを企画してはどうか

1 市長公約について

(1) 30万都市の復活について

ア 公約と認識していた市民も一定数いたと思われるが、「スローガン」や「概念」と表現した理由は何か

イ 市長が掲げる公約を達成した場合、人口30万都市に復活する可能性はどの程度あると考えているのか

(2) 企業誘致の促進について

ア 企業誘致件数の目標を5倍の年間20件程度としているが、5倍とした理由は何か

イ 誘致件数のみに固執した場合、地元企業や経済に負の影響を与えることも考えられるがどうか

ウ 今年度のこれまでの企業誘致件数の実績はどうか、また、誘致件数の目標を見直す考えはないか

(3) 学校給食費、子どもの医療費及び保育料の完全無償化について

ア 市長就任から約半年が経過するが、実現に向けた検討の進捗状況はどうか、また、いつ頃までの実現を目指しているのか

2 「稼ぐ」姿勢について

(1) 自治体によっては工夫を凝らして稼いでいる事例も見受けられるが、本市では具体的にどう稼いでいくのか

(2) 大森山動物園の安定的かつ持続可能な運営のため、大人の入園料の引上げや市外の子どもの有料化など、入園料の在り方を見直すべきではないか

(3) 外国人観光客の増加が見込まれる市有観光施設について、入場料の再設定や物販の強化、展示物等の多言語化が急務と考えるがどうか

3 子どもの発達支援について

(1) 5歳児健康診査は、子どもの発達状況を早期に把握し、適切な支援

につなげる上で重要である一方、評価の難易度が高いことや受皿の確保など課題も多く、関係機関と十分に連携することが必須であると考ええるが、どのように連携していくのか

4 親子交流（面会交流）の支援について

- (1) 本市では、親子交流（面会交流）における父母間の連絡調整や、子どもの受渡しといったサービスが民間団体によって行われているが、交流中の付添いや見守りはなく、さらなる対応を必要としている当事者も一定数いることから、充実化に向けて支援していく考えはないか

5 子育て支援の強化について

- (1) 子育て世帯の孤立を防ぐため、秋田市版ネウボラにおけるフォローアップのさらなる充実や、各市民サービスセンターの子育て交流ひろば等の利用者への声かけなど、積極的支援の強化を図るべきと考えるがどうか

6 学びの多様化学校について

- (1) 令和9年度の開校を前提とし、検討委員会の設置やニーズ調査等を行うとしているが、ニーズ調査の結果を踏まえて検討した上で、開校すべきかどうかを決定するのが手順として適切ではないか
- (2) 児童生徒数60人の小・中併設校を想定しているが、最近の本市の不登校児童生徒数は60人をはるかに上回っていることから、想定よりも希望者が多い場合、どのように対応していくのか

7 熊対策について

- (1) 県や警察、猟友会などと連携し、熊に関する相談や対応の窓口を市民に分かりやすく発信するとともに、目撃情報のみならず、その後の対応なども市民が簡単に把握できるようにすべきと考えるがどうか
- (2) 熊の出没地点を分析し、付近に市有地がある地区においては、その活用により緩衝帯の整備を強化すべきと考えるがどうか

8 地域コミュニティのこれからについて

- (1) 高齢化等により、町内会等の維持・存続が困難となる一方で、ごみ集積所の管理や市政情報の回覧などにおいて、任意団体である町内会等に市が依存している側面もあるが、市としてその維持・存続に向け、どう関わっていく考えなのか
- (2) 町内会等が廃止された場合、ごみ集積所の管理や市政情報の回覧について、市としてどのように対応していくのか

9 千秋公園について

- (1) 老朽化が進む公園管理事務所の移転・再整備や、廃墟となった建物の取扱いなどの課題について、対応を求める声があることから、同公園再整備基本計画において実施時期を明確にし、着実に対応していくべきと考えるがどうか
- (2) 公園及び観光地としての魅力向上のため、指定管理などの手法を含め、民間事業者と連携した管理運営体制の構築を検討すべきと考えるがどうか

10 創業支援について

- (1) チャレンジオフィスあきたにおけるイベントの実績や相談件数の状況から、その費用対効果に疑問を感じるが、どう受け止めているのか、また、状況の改善に向けた具体策はあるのか

11 若者によるにぎわい創出と担い手確保に向けた官学連携について

- (1) 市内にある大学の垣根を越えて、学生が地域課題の解決やまちづくりに関する共通講義を受講できる拠点を中心市街地に設けてはどうか

12 行政サービスを身近に感じてもらうための工夫について

- (1) 子育てなどの関連事業ごとにパッケージ化したり、キャッチコピーを打ち出すなどの工夫をして、発信してはどうか

1 生活保護における障害者加算認定誤りについて

- (1) これまでの一連の経緯と結果について、どのように考えているのか、また、今後、同様の事案が発生しないよう、改善すべきことはあるのか
- (2) 障害者加算に関する厚生省課長通知や返還決定が違法とされた東京地方裁判所の判例について、国や県、専門家等に確認は行っていたのか

2 学習支援について

- (1) 義務教育期間で十分に学べなかった子どもたちに対し、本市は学び直しの機会をどのように提供しているのか、また、教育支援センターでの不登校支援にとどまらず、中学校卒業後も支援を行うことが必要と考えるが、支援体制は整っているのか
- (2) 学びの後れを取り戻すだけでなく、就労や社会生活に必要なコミュニケーション能力や自己肯定感を向上させることが必要と考えるが、本市の認識はどうか

3 地域共生社会の実現について

- (1) 複合的課題を抱える世帯や、既存制度のはざままで支援が行き届いていない市民の存在について、市として把握しているのか、また、その調査や分析は行われているのか
- (2) 重層的支援体制整備事業について
 - ア 事業開始に向けた検討状況とスケジュールの具体はどうか
 - イ 同事業の特徴は、相談支援・参加支援・地域づくり支援を一体的に行うことであるが、現在、本市において関係機関との連携体制はどのように構築されているのか
 - ウ 事業の目的達成には、地域住民、NPO法人、社会福祉法人、民間企業など、多様な主体との協働が不可欠であるが、どのようにし

て参画を促し、情報共有や役割分担を図っていくのか

4 副市長人事について

- (1) 多岐にわたる業務を副市長 1 名で対応することは困難と考えるが、対策は講じているのか
- (2) 再び 2 名体制に戻す考えはあるのか、また、その時期や求める人物像についてどのように考えているのか

5 市職員の処遇改善等について

- (1) 県及び民間企業との給与格差をどのように認識しているのか
- (2) 寒冷地手当の廃止による影響について
 - ア 市職員の生活や人材確保への影響について、どのような検証を行ったのか
 - イ 県職員との給与格差がさらに拡大すると考えられるが、寒冷地手当の代替措置を講じるなどの改善策が必要ではないか
 - ウ 民間企業への影響について、どのように考えているのか
- (3) 技能労務職員について
 - ア 職員数の減少により、市民サービスの質にどのような影響を及ぼしていると考えているのか
 - イ 技能やノウハウを次世代に継承するための方策を講じているのか
 - ウ 直営で担うべき業務と民間委託がふさわしい業務を整理し、職員を適正に配置すべきと考えるがどうか

6 入札について

- (1) 本市における契約金額が 500 万円以上の工事及び物品調達の直近 3 年間の落札率はどうか
- (2) 落札率が 95% 以上となった案件について、市としてその要因を分析しているのか
- (3) 高止まりしている落札率の是正のため、入札制度見直しの検討は行っているのか

- (4) 市民の税金を最大限有効に活用する観点から、高い落札率の抑制と競争性の確保に取り組む必要があると考えるが、今後の方針はどうか

7 祭りや文化事業への支援について

- (1) 補助金を交付する際の判断基準はどうか、また、補助金を交付することによる成果をどのように捉えているのか

8 消防団について

- (1) 消防団の負担軽減や活動環境改善に向けて、どのように取り組んでいるのか、また、今後の計画はどうか
- (2) 他自治体での消防団運営に関する不適切事例が報道されているが、本市の状況はどうか

9 除排雪について

- (1) 道路除排雪委託業者の除排雪範囲は、どのように決定しているのか、また、範囲を縮小する場合、どのような基準で行っているのか
- (2) 重機や人員を確保しているにもかかわらず除排雪範囲が縮小となれば、結果的に委託業者の事業継続意欲をそぐことになり、将来的に市内の除排雪能力が低下するおそれがあるが、どのように認識しているのか

10 学校施設の利活用について

- (1) グラウンドへの車両の乗り入れについて、市としてどの程度容認しているのか、また、利用者への指導やルールづくりの現状はどうか
- (2) グラウンドへの車両の乗り入れにより周囲の道路に土が堆積する問題が発生しているが、利用団体への清掃協力依頼は行っているのか、また、車両の進入制限や駐車スペースの指定などの対策を検討しているのか
- (3) 廃校舎を民間主導で観光、文化、スポーツなどの拠点として整備する場合、市として支援する考えはあるか

11 A S P スタジアムについて

- (1) 同スタジアムがこれまで果たしてきた歴史的・文化的役割について、本市としてどのように評価しているのか
- (2) 改修を行いブラウブリッツ秋田のホームスタジアムとなった場合、ラグビーの練習・大会会場の代替施設をどのように確保していくのか

12 地域の諸課題について

- (1) 秋田城跡史跡公園の灯具について、故障箇所が散見されるが、点検・修繕はどのような基準で行われているのか
- (2) 旭又登山道の早期復旧を実現するため、県とどのような協議を行ってきたのか、また、臨時の迂回路や仮設橋の設置などについて、県に働きかける考えはないか

1 市長の政治姿勢について

(1) 外旭川地区まちづくり事業について

ア 現時点における事業パートナーとの関係性はどうか、また、双方の主義主張に関する理解は深められているのか

イ 同事業を進めるに当たって、事業パートナーから求められていることは何かあるのか

ウ 今後のスケジュールについて、どのような協議を行っているのか

エ 同事業の実現に向けた市長の意気込みはどうか

2 地元で学べる秋田を目指して

(1) 市長は、進学先に関する若者たちの「秋田には選択肢がない」という言葉をどう受け止め、それにどう向き合っていくのか

(2) 地元での進学の実地を拡大し、若者でにぎわうまちをつくるため、学校や公共施設の跡地を活用し、多様な分野の大学・短大・専門学校を積極的に誘致すべきではないか

3 「「あそぶ」を本気で考える」について

(1) 若者のデートから子育て世代までをターゲットとしたテーマパークの整備や誘致などを検討してはどうか

4 八橋運動公園周辺の将来的な環境について

(1) イベント開催時における混雑への対策等について

ア 同公園における1日当たりの利用者数を最大でどの程度と見込んでいるのか、また、そのことを踏まえ、民間駐車場を含む公園周辺の駐車可能台数及び公共交通機関の輸送能力は、どの程度必要と考えているのか

イ 同公園内の公共施設整備が進むにつれ、アクセス手段のさらなる混雑が想定されることから、駐車場整備や臨時バスの運行要請など、

早期に対策を検討すべきと考えるがどうか

ウ 同公園の将来的な利用環境を見据え、利用者の安全確保策及び地域住民への影響緩和策をどのように検討していくのか

5 地域の諸課題について

- (1) 八幡田地下道について、排水ポンプの能力不足等により、大雨のたびに冠水が発生していることから、早急に対策を講じるべきではないか
- (2) 平和新町町内とその周辺において、大雨のたびに冠水が発生し、住民の生活に支障を来していることから、早急に対策を講じるべきではないか

1 古川流域の総合的な治水対策事業について

- (1) 古川雨水排水ポンプ場の完成は、いつ頃と見込んでいるのか、また、その根拠は何か
- (2) 古川流域の総合的な治水対策協議会において決定された整備項目の4施設のうち、古川雨水排水ポンプ場以外の各施設については、2026年3月の完成予定に変更はないのか
- (3) 古川雨水排水ポンプ場の完成の遅れにより、各施設間の相互連携が完全には整わないため、古川流域の治水対策事業全体の総合的な効果を十分に発揮できない期間が暫定的に残ることになり、大雨による浸水被害が出やすい時期と重なることが想定されるが、住民の安全と安心を確保するため、本市はどのように対応していくのか

2 猿田川の治水対策について

- (1) 猿田川樋門を閉じた場合、その影響により、猿田川の越水による浸水被害が発生することは本当にならないのか
- (2) 猿田川の越水による浸水被害の発生が予見される場合の対応として、猿田川樋門の操作規則に、「緊急避難的な樋門の開閉動作」に関する事項を盛り込む考えはないか
- (3) 古川下流部（通称：新川）について、現在の普通河川という位置づけを変更し、猿田川及び古川流域の貯留施設などとする考えはないか
- (4) 本市として、新川の施設定義や法的位置づけの変更のほか、猿田川の貯留施設などとしての転用の可能性について、今後の治水対策検討の中で、積極的に議論していく考えはないか

3 スタジアム整備について

- (1) A S P スタジアムを改修する場合、敷地内の下水道管の移設が必要となり得るとの報道があったが、そのほかに構造物や埋設物などの移設や撤去が必要となり得るものはないのか

- (2) 現在供用中である当該下水道管は、大雨時に市役所周辺の浸水被害発生が懸念されることから、一時的にであっても遮断することができないと考えるが、同下水道管の移設が必要となった場合、どのような工事手法や対策を考えているのか、また、移設に費やす工事期間とコストについてはどうか
- (3) 当該下水道管の移設が必要となる場合、事前の検討に6年程度を要するとのことであり、移設工事が完了した後にスタジアム改修工事が始まるものと思われることから、Ｊリーグの求める整備スケジュールの前倒しは難しいものと推定されるが、「整備スケジュールに遅れは生じない」と主張する根拠は何か
- (4) 市長の強いリーダーシップを発揮し、一日も早く進むべき方向性を見いだすために、まずは直接会って本音で語り合う意味で、知事とのトップ会談をする場面が何より必要と考えるがどうか、また、事業主体や事業費負担の課題等をどう解決し、スタジアム整備をどのように進めようと考えているのか
- (5) 「30万都市の復活」に向けた未来志向の象徴として、さらなる飛躍を目指すまちの一体感と誇りをもたらしランドマークとするべく、1万人規模のスタジアム整備について積極的に検討する考えはあるのか

1 熱中症対策について

- (1) 高齢者世帯や非課税世帯に対して、エアコン設置等に係る費用を助成すべきではないか
- (2) 2018年4月以降に生活保護の受給を開始している世帯にはエアコンの購入及び設置に係る費用が支給されているが、それより前から受給している世帯に対しても支給すべきではないか、また、生活保護世帯でエアコンの修理や交換が必要となった場合に支援を行う考えはないか
- (3) 市立小・中学校の特別教室へのエアコン設置は、余剰エアコンによらず早急に行うべきではないか
- (4) 避難所として指定されている市立小・中学校の体育館に、エアコンを早急に設置すべきではないか

2 子育て支援について

- (1) 給食費・医療費・保育料の完全無償化は、いつから実施するのか
- (2) 市立小・中・高等学校等の女子トイレに生理用品を配置すべきと考えるかどうか

3 行財政運営について

- (1) 財政状況をどのように認識しているのか
- (2) 事業及び公共施設保有量の見直しについて、どのような考え方に基づいて進めようとしているのか

4 福祉行政について

- (1) 高齢者の居場所について
 - ア 高齢化率が高まる中で、介護予防の観点から高齢者の居場所づくりを進めていくべきではないか
- (2) 老人いきいの家について

ア 同施設が廃止となった場合、同施設の設置目的はコミュニティセンター等の利用で達成できるのか

イ 同施設の存続に向け、改めて検討すべきではないか

(3) 生活保護について

ア 本市のケースワーカー1人が担当する平均世帯数は、国が定める標準世帯数を慢性的に上回っているが、いつ遵守するのか

5 千秋公園及び太平山リゾート公園について

(1) 両公園の所管を建設部から観光文化スポーツ部に移し、他の観光施設等と連携した利用促進を図る考えはないか

(2) 両公園の利用促進のため、設置者として宣伝を強力に進める必要があるのではないか

(3) 太平山リゾート公園を子どもの遊び場として集客できるよう計画を立てるべきではないか

(4) クアドーム「ザ・ブーン」について

ア プール以外にも親子で楽しめるような施設となるよう空きスペースを有効活用した事業を実施すべきではないか

イ 親子割引料金を設定してはどうか

ウ 市民の健康増進が図られるよう、トレーニングルームの機器の充実や、利用者ごとのプログラムを作成し、その人に合った健康教室などを行う考えはないか

6 家庭ごみについて

(1) 家庭ごみ有料化の目的は達成されたと考えるがどうか、また、市民の声に応え家庭ごみ処理手数料を見直すべきではないか

(2) 家庭ごみ処理手数料相当額の使途として、家庭ごみ減量対策事業よりもその他環境対策事業に多く活用されていることから、家庭ごみ有料化の本来の目的を果たすためにも、家庭ごみ減量対策事業に多く活用すべきではないか

(3) プラスチックごみの分別収集を、新ごみ処理施設の供用開始を待た

ずに実施すべきではないか

- (4) 高齢によりごみを集積所に持って行くことが困難な世帯について、
玄関先でも収集できるよう収集方法を見直すべきではないか

7 水と食の安心安全について

- (1) 有機フッ素化合物（P F A S）について

ア 同化合物が市内の複数箇所から検出されたが、市民の不安を解消するためにどのように対応するのか

イ 国は同化合物の排出基準を定めていないが、本市を含む県内の産業廃棄物処理場近くの用水路から検出されていることから、国に基準を定めるよう働きかけるべきではないか

- (2) 浄水器の設置を希望する声があり、特に子育て世帯は安心できる環境での子育てを強く望んでいることから、希望する世帯に設置費用を助成する考えはないか

- (3) 保育所等や市立小・中・高等学校等に浄水器を設置すべきではないか

- (4) 安心安全な有機農業の促進について

ア 農薬を使わない有機農業産地づくりを進める考えはないか

イ 学校給食にオーガニック食材を取り入れてはどうか

8 災害対策について

- (1) 近年、大雨による災害が頻発化していることから、河川の立ち木の除去やしゅんせつなどを計画的に実施すべきではないか

1 新たな体制で挑むこの街の未来について

(1) 次期総合計画について

ア 次期総合計画策定に対する市長の思いと、市長が描く本市の将来像はどうか

イ 市民との対話で得られたミクロの意見をどのように集約しマクロに展開するのか

ウ 市長には多くの市民が閉塞感からの脱却を託していることから、次期総合計画には市民が希望を持ち明るい未来を描ける基本理念を据えるべきではないか

エ 共に未来を描く市職員の発想こそ積極的に計画に生かしていくべきと考えるがどうか

(2) さらにはずむ「はずむ！スポーツ都市」を目指して

ア スタジアム整備について

(ア) 日常のにぎわい創出を考えた場合、整備手法については、より多様な活用法が考えられる新設のほうが、将来的には本市の財産になると考えるがどうか

(イ) 5,000人のキャパシティーでは施設規模として不足であると考えるがどうか

イ 子どもたちが水に親しむ環境を未来に残すため、老朽化が進む学校プールの修繕や、クアドーム「ザ・ブーン」の大規模修繕は早期に実施すべきと考えるがどうか、また、八橋や市中心部に市民プールを復活させる考えはないか

ウ 市内には県、市のスポーツ施設が点在している状況にあることから、若者世代からの要望が多いアーバンスポーツ施設の新設を含め、県市が連携し、スポーツ施設の配置の在り方について検討を行うべきではないか

(3) 本市の美しき文化と観光、産業を未来へ

ア 佐竹史料館のリニューアルを控えた千秋公園の魅力向上について

(ア) 千秋公園からの眺望の妨げとなっている樹木等の適切な間伐や、アヤメ園周辺の園路等の適切な手入れを行い、千秋公園全体の魅力を向上する必要があると考えるかどうか

イ 土崎港曳山まつりを秋田竿燈まつりと並び立つ本市の観光資源とするために

(ア) 地元関係団体との協議を密にし、支援の強化に努めるべきと考えるかどうか

(イ) 厳しい財政状況から補助金の減額が懸念されるが、市長が考える「プラスの循環」の論理からすると、より魅力を高め、地域の活性化や産業の振興につなげていくためには、補助金はむしろ増額すべきではないか

(ウ) 土崎みなと歴史伝承館と共に土崎港曳山まつりの所管を観光文化スポーツ部に移管し、より本市の魅力向上のために生かすべきではないか

ウ 観光及び産業の両面において、秋田港が整備されることにより最も恩恵を受けるのは本市であることから、整備に対しより積極的に関与すべきと考えるが、市長の見解はどうか

エ 最低賃金の引上げについて

(ア) 賃上げに対する市長の考えはどうか、また、県は事業者へ支援金の支給を検討しているが、本市としては事業者への支援策の検討は行っているのか

(イ) 本市施設の指定管理を担っている事業者にとっても負担増になると考えられることから、指定管理料を増額すべきではないか

(4) 美しい環境を未来へ残すために

ア これまでの家庭ごみ処理手数料相当額の用途をどう評価しているのか

イ 家庭ごみ処理手数料を減額する場合、同相当額の一般廃棄物処理施設整備基金への積立てや家庭ごみ減量対策事業等はこれまでと同様に実施するのか、また、同手数料の減額により不足する財源にはどう対応する考えなのか

(5) 子どもたちと歩むこの街の未来について

ア 屋内遊戯施設と公園の整備について

(ア) 全国的に公共屋内遊戯施設が増えてきているが、本市においても市民からの要望が多くあることから、早期に整備すべきと考えるがどうか

(イ) 本市は遊具等が充実した遊べる公園が不足していると感じるが、市長の認識はどうか

イ 保育環境の整備について

(ア) 障がい児保育を実施している保育所等への支援の拡充を図るべきではないか

(イ) 年度途中に入所する子どもに対応するため、保育所等が年度当初から職員を雇用した場合の人件費は、行政が負担すべきと考えるがどうか

ウ 学びの多様化学校について、市中心部に開校すべきと考えるがどうか

エ 登下校時の防犯や保護者への連絡手段確保のための小・中学生の携帯電話所持について、市が一定の基準を定めるなど積極的に各校のルールに関与すべきと考えるがどうか

オ 小・中学生のバス料金の無料化についてバス事業者と協議する考えはないか、もしくは高校生までを含めた（仮称）ジュニアアキカを導入し、一律料金とする考えはないか

1 人口減少下のまちづくりに関する市長の政治姿勢について

(1) 多様な人材が積極的に挑戦し活躍できる環境を整えるため、寛容な風土を醸成すべきと考えるがどうか

(2) 地方が自らの創意工夫と責任でまちづくりに取り組む上で、日本国憲法の地方自治に関する規定を見直すべきとの考えはないか

(3) 地方創生2.0について

ア 国のこれまでの地方創生の取組をどう評価しているのか、また、地方創生2.0に期待することや改めてもらいたいことはあるのか

イ 企業の輸出・海外展開支援や観光・インバウンド誘客の促進、二地域居住・移住の促進について、本市の資源を効果的に活用する具体的な手だてはあるのか

ウ 副業・兼業等による地域外人材の専門知識等の活用について、民間企業への働きかけや本市職員の採用に当たって積極的に取り組む考えはないか、また、本市職員の採用において、外国出身者枠を設定してはどうか

(4) 都道府県ごとに定める現行の地域別最低賃金制度は、本市経済にどのような影響を与えているものと捉えているのか、また、全国一律の最低賃金を目指すよう国に働きかける考えはないか、さらに、今後の本県の最低賃金の上昇に向けて、県と連携し市内企業にどのような支援を行うべきと考えているのか

(5) 人口減少対策やまちづくりに民の力を最大限に生かし、公民一体となって「プラスの循環（持続的な発展）」を実現するため、市民や産学公金労言士から成る「秋田市人口問題・まちづくり研究会（仮称）」の設立を広く働きかける考えはないか

(6) 本市の経済状況や市長公約、総合計画等を踏まえた上で、どのような予算編成やまちづくりを行っていくのか市の意思を明確に示すため、予算編成方針に、本市経済の現状と課題及び重点的な施策の方向性を記載すべきではないか